

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社野村総合研究所
コード番号 4307 URL <http://www.nri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋本 正
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 村上 勝俊

TEL 03-5533-2111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日

平成23年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	326,328	△3.6	38,426	△4.1	40,073	△2.1	23,188	6.1
22年3月期	338,629	△0.8	40,077	△19.4	40,947	△20.8	21,856	△10.8

(注) 包括利益 23年3月期 20,593百万円 (△15.4%) 22年3月期 24,339百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	119.11	112.21	10.3	10.8	11.8
22年3月期	112.32	105.81	10.3	11.4	11.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △11百万円 22年3月期 △564百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	380,032	231,074	60.5	1,179.92
22年3月期	363,368	220,237	60.3	1,125.63

(参考) 自己資本 23年3月期 229,757百万円 22年3月期 219,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	48,777	△27,723	1,590	82,085
22年3月期	58,060	△16,175	△10,348	59,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,119	46.3	4.8
23年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	10,124	43.7	4.5
24年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		42.2	

(注) 平成23年3月期の配当金総額には、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金161百万円を含んでいません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△1.3	19,000	18.7	20,000	17.0	11,500	19.1	59.06
通期	330,000	1.1	40,000	4.1	41,500	3.6	24,000	3.5	123.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	225,000,000 株	22年3月期	225,000,000 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	30,277,343 株	22年3月期	30,378,314 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	194,676,704 株	22年3月期	194,586,550 株
--------	---------------	--------	---------------

(注) NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しており、当連結会計年度末現在6,201,500株です。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。また、1株当たり配当金は、現時点での事業環境及び業績予想を前提としています。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料P.2～3「連結経営成績に関する分析」をご参照ください。

添付資料

目次

1. 連結経営成績	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(8) 表示方法の変更	P. 22
(9) 追加情報	P. 23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
(連結貸借対照表関係)	P. 24
(連結損益及び包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(セグメント情報等)	P. 27
(リース取引関係)	P. 31
(関連当事者情報)	P. 32
(税効果会計関係)	P. 33
(金融商品関係)	P. 34
(有価証券関係)	P. 39
(退職給付関係)	P. 41
(ストック・オプション等関係)	P. 43
(1株当たり情報)	P. 49
(重要な後発事象)	P. 50
5. その他	P. 51
(1) 役員の異動	P. 51
(2) その他	P. 51

1. 連結経営成績

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当年度の国内経済は、当初、輸出・生産が増加し景気が緩やかに回復に向かいましたが、夏以降、増加のペースが鈍化し足踏み状態となりました。年明け以降、持ち直しの動きが見られましたが、3月に東日本大震災が発生し、生産設備の損壊や原材料の調達難、電力不足等から生産活動が大きく低下しました。企業の情報システムへの投資は、当初その計画に回復の兆しが見られたものの、当年度を通じて慎重な姿勢が続き、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社グループは、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫して提供できる総合力をもって事業活動に取り組みました。当年度は、中長期的な成長を実現するため、収益構造の強化及び顧客基盤の拡大に努めました。また、震災復興支援プロジェクトチームを発足させ、震災復興に向けた対応に関する提言活動を開始しました。

当年度の売上高は、前年度と比べ金融ITソリューション及び産業ITソリューションで減少し、326,328百万円(前年度比3.6%減)となりました。収益構造の強化及び顧客基盤の拡大に向けた案件への取組みでコストが増加したものの、外部委託費の削減に努めた結果、売上原価は233,119百万円(同5.1%減)となり、売上総利益は93,209百万円(同0.2%増)となりました。販売費及び一般管理費は、人員増加に伴う人件費の増加や前年度のオフィス拡張に伴うコストの増加により54,782百万円(同3.5%増)となりました。営業利益は38,426百万円(同4.1%減)、経常利益は40,073百万円(同2.1%減)、当期純利益は23,188百万円(同6.1%増)となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む。)は次のとおりです。

なお、当年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しているため、前年度比(数値)については、前年度の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

(コンサルティング)

中国、新興国関連のプロジェクトや実行支援型の大型プロジェクトが増加したため、経営コンサルティング案件、システムコンサルティング案件ともに増加し、売上高19,409百万円(前年度比7.9%増)、営業利益1,217百万円(同855.4%増)となりました。

(金融ITソリューション)

売上高は、保険業向けのコンサルティング案件が増加しましたが、証券業向けの開発案件や商品販売が減少しました。コスト面では、収益構造の強化に向けた戦略的な案件への取組みによるコストやソフトウェアの償却費が増加した一方、外部委託費が減少しました。

この結果、売上高201,833百万円(前年度比3.5%減)、営業利益19,429百万円(同2.1%減)となりました。

(産業ITソリューション)

売上高は、製造・サービス業等向けにおいて、開発案件が前年度の大型案件の反動等により減少し、また、機器導入を伴う開発案件の減少により商品販売も減少しました。コスト面は、顧客基盤の拡大に向けた案件で追加コストが発生しました。

この結果、売上高90,111百万円(前年度比6.0%減)、営業利益5,770百万円(同31.5%減)となりました。

(IT基盤サービス)

外部顧客に対する売上高は運用サービスが減少したものの、開発案件及び商品販売が増加し、ほぼ横ばいとなりましたが、内部売上高は減少しました。コスト面では、外部委託費や減価償却費が減少しました。

この結果、売上高67,649百万円(前年度比2.4%減)、営業利益9,230百万円(同8.3%増)となりました。

(その他)

売上高11,415百万円(前年度比5.5%減)、営業利益292百万円(前年度は営業損失467百万円)となりました。

② 次期の見通し

国内景気は、東日本大震災による生産設備の損壊や原材料の調達難、電力不足等から生産活動が大きく低下し、景況感は急速に悪化しました。今後についても、福島第一原子力発電所の事故処理の長期化や夏季の電力不足が懸念されることから、先行き不透明感が強くなっています。不確定要素が多く現時点での予測は難しいものの、企業の情報システム投資戦略に与える影響は少なくないものと考えられ、情報サービス産業にとって厳しい経営環境となることを見込まれます。

このような環境の中、当社グループは、引き続き既存顧客・既存事業の拡充、新規顧客・新規事業の開拓を推進するとともに、プロジェクト管理の一層の強化、外部委託費等の経費の削減に努めてまいります。

次期の業績予想は、東日本大震災の影響を勘案し、以下のとおりとしています。

業績予想

	平成23年3月期 (実績) (百万円)	平成24年3月期 (予想) (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティングサービス	32,966	34,000	1,033	3.1
開発・製品販売	117,075	124,000	6,924	5.9
運用サービス	166,580	163,000	△3,580	△2.1
商品販売	9,705	9,000	△705	△7.3
売上高	326,328	330,000	3,671	1.1
営業利益	38,426	40,000	1,573	4.1
経常利益	40,073	41,500	1,426	3.6
当期純利益	23,188	24,000	811	3.5
1株当たり年間配当金	52.00円	52.00円	—	—

セグメント別売上高予想

	平成23年3月期 (実績) (百万円)	平成24年3月期 (予想) (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンサルティング	19,356	20,000	643	3.3
証券業	101,093	104,500	3,406	3.4
保険業	54,420	56,000	1,579	2.9
銀行業	23,561	23,000	△561	△2.4
その他金融業等	22,691	22,500	△191	△0.8
金融ITソリューション	201,767	206,000	4,232	2.1
流通業	41,168	41,500	331	0.8
製造・サービス業等	44,065	44,500	434	1.0
産業ITソリューション	85,233	86,000	766	0.9
IT基盤サービス	11,322	9,500	△1,822	△16.1
その他	8,648	8,500	△148	△1.7
売上高合計	326,328	330,000	3,671	1.1

設備投資、減価償却費及び研究開発費予想

	平成23年3月期 (実績) (百万円)	平成24年3月期 (予想) (百万円)	当年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
設備投資	20,755	43,000	22,244	107.2
減価償却費	30,665	32,000	1,334	4.4
研究開発費	3,564	3,500	△64	△1.8

予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しています。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益等は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

また、1株当たり年間配当金は、現時点での事業環境及び業績予想を前提としています。

(2) 連結財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当年度末(平成23年3月31日)において、流動資産177,593百万円(前年度末比28.9%増)、固定資産202,439百万円(同10.3%減)、流動負債68,160百万円(同1.4%増)、固定負債80,797百万円(同6.4%増)、純資産合計231,074百万円(同4.9%増)となり、総資産は380,032百万円(同4.6%増)となりました。

前年度末と比べ増減した主な内容は、以下のとおりです。

売掛金及び開発等未収収益が3,256百万円、有価証券が34,941百万円増加する一方、買掛金が1,673百万円減少しました。ソフトウェアは10,898百万円減少し、投資有価証券は、債券の償還6,000百万円や株式の価格下落等により9,734百万円減少しました。

また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴い、1年内返済予定の長期借入金が2,607百万円、長期借入金が9,176百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、48,777百万円(前年度比16.0%減)の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益39,853百万円(同6.8%増)、減価償却費30,665百万円(同0.8%減)、法人税等の支払額15,319百万円(同26.1%減)等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27,723百万円(同71.4%増)の支出となりました。データセンターの設備・機械装置等の有形固定資産の取得、共同利用型システムの開発に伴う無形固定資産の取得等がありました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,590百万円の収入(前年度は10,348百万円の支出)となりました。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴う借入れや配当金の支払い等によるものです。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物は、82,085百万円(前年度末比37.3%増)となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	58.1	57.0	57.7	60.3	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	190.1	143.1	84.0	114.1	94.1
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	1.6	1.1	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29,608.2	—	3,521.4	4,457.4	5,842.8

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分－新株予約権)/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. NR I グループ社員持株会専用信託が保有する当社株式については、自己株式として計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債及び新株予約権付社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、企業価値の継続的な向上が最も重要な株主還元と考えています。剰余金の配当については、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。具体的には、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向として3割を目指しています。

内部留保資金に関しては、共同利用型システムの拡充、運用サービス事業の拡大、新規事業開発、システム開発生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用していきます。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、会社法第459条に基づき、9月30日及び3月31日を基準日として、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

② 剰余金の配当の状況

当社は、当年度末(平成23年3月31日)を基準日とする配当金を1株当たり26円とさせていただく予定です。なお、平成22年11月に実施済みの配当金(基準日は平成22年9月30日)と合わせ、年間の配当金は1株当たり52円となり、連結配当性向は43.7%となります。

基準日が当年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

取締役会決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日
平成22年10月29日	5,061百万円	26円	平成22年9月30日
平成23年 5月18日 (予定)	5,062百万円	26円	平成23年3月31日

(注) 平成23年3月31日を基準日とする配当金の総額には、N R I グループ社員持株会専用信託に対する配当金161百万円を含んでいません。

基準日が翌年度に属する剰余金の配当については、第2四半期末を基準日とする配当金、年度末を基準日とする配当金ともに1株当たり26円を予定しており、年間で1株当たり52円の配当金を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社15社)及び関連会社(2社)は、リサーチ、経営コンサルティング及びシステムコンサルティングからなる「コンサルティングサービス」、システム開発及びパッケージソフトの製品販売からなる「開発・製品販売」、アウトソーシングサービス、共同利用型サービス及び情報提供サービスからなる「運用サービス」並びに「商品販売」の4つのサービスを展開しています。また、セグメント情報の開示上、これらのサービスは、コンサルティング、金融ITソリューション、産業ITソリューション及びIT基盤サービスの4つの報告セグメントとその他に区分しています。

なお、当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことによりセグメントの開示方法を変更していますが、当社グループが営む事業の内容については重要な変更はありません。

各セグメントにおける主な事業の内容は以下のとおりです。なお、当社は以下の各セグメントにおいて中心となってサービスを展開しており、連結子会社及び関連会社は以下のいずれか又は複数のセグメントにおいて事業を展開しています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポート等のITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスを提供するほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-STAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-STAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」及び自賠責保険共同利用型システム「e-JIBAI」等を展開しています。

(産業ITソリューション)

主に流通業、製造業及びサービス業顧客のほか、公共顧客向けにシステムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツール等を幅広い業種の顧客に対して提供しています。

[主な連結子会社]

エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ(株)、エヌ・アール・アイ・データ・アイテック(株)

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

(その他)

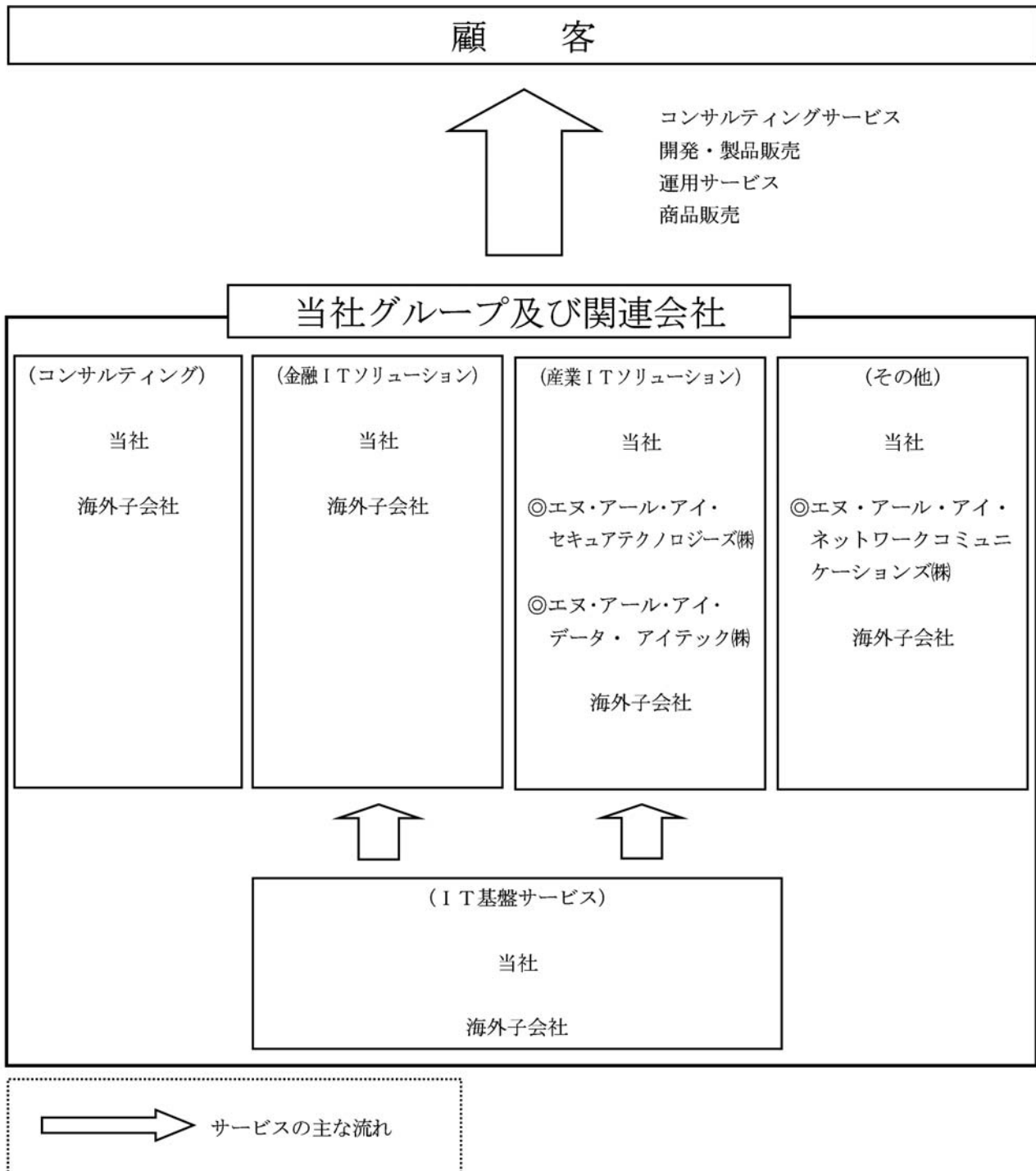
上記の報告セグメントには含めていない、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等があります。

[主な連結子会社]

エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ(株)

これらのほか、その他の関係会社として野村ホールディングス(株)と野村アセットマネジメント(株)があり、また、関係会社以外の主な関連当事者として野村証券(株)及び野村信託銀行(株)があります。当社グループ及び関連会社は、当該会社に対してコンサルティングサービス、システム開発及び運用サービス等を提供しています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



- (注) 1. ②は主な連結子会社です。
 2. 海外子会社は、各地域において様々な事業を展開しています。
 3. その他の関係会社である野村ホールディングス(株)及び野村アセットマネジメント(株)、関係会社以外の主な関連当事者である野村証券(株)及び野村信託銀行(株)は、顧客に含まれます。

関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
《連結子会社》 エヌ・アール・アイ・ネット ワークコミュニケーションズ(株) ※1	大阪市 北区	百万円 450	ソフトウェアの開発、 情報機器等の販売	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ セキュアテクノロジーズ(株)	東京都 港区	百万円 450	情報セキュリティに 関するアウトソーシ ング及びコンサルテ ィング	100.0	システムセキュリティサー ビスの利用 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ サイバーパテント(株)	東京都 千代田区	百万円 300	特許等に関する情報 提供サービス	100.0	情報サービスの利用 役員の兼任等…1人
NR I ワークプレイスサービス(株)	横浜市 保土ケ谷区	百万円 450	当社グループのオフ ィス環境の整備等	100.0	オフィス環境の整備委託、寮 の賃借 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ データ・アイテック(株)	東京都 江東区	百万円 50	情報システムの運用 及び維持管理	100.0	システム運用・維持管理委託 役員の兼任等…1人
エヌ・アール・アイ・ 社会情報システム(株)	東京都 江東区	百万円 100	ソフトウェアの開 発、情報機器等の販 売	100.0	役員の兼任等…1人
(株)ユビークリンク ※2	横浜市 保土ケ谷区	百万円 250	地図・交通情報等提 供サービス	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
NR I プロセスイノベーション(株)	横浜市 神奈川区	百万円 495	BPO業務	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute America, Inc.	アメリカ合衆国 ニューヨーク	米ドル 12,000,000	情報システムの開発 及び運用、研究調査	100.0	研究調査委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute Europe Limited	イギリス ロンドン	英ポンド 1,350,000	情報システムの開発 及び運用、研究調査	100.0	研究調査・システム開発委託 役員の兼任等…1人
野村総合研究所 (北京)有限公司 ※3	中華人民共和国 北京	米ドル 21,000,000	情報システムの開発 及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
野村総合研究所 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 8,550,000	コンサルティングサー ビス	100.0	コンサルティング委託 役員の兼任等…無
野村総合研究所 (大連)有限公司	中華人民共和国 大連	米ドル 5,458,000	BPO業務	100.0	BPO業務の委託 役員の兼任等…無
Nomura Research Institute Hong Kong Limited	中華人民共和国 香港	香港ドル 16,181,024	情報システムの開発 及び運用	100.0	調査委託 役員の兼任等…1人
Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited	シンガポール シンガポール	シンガポールドル 1,400,000	情報システムの開発 及び運用	100.0	システム開発委託 役員の兼任等…1人
《持分法適用関連会社》 エムシー・エヌアールアイグ ローバルソリューションズ(株)	東京都 千代田区	百万円 904	アジア地域において 情報システム開発等 のサービスを提供す るための持株会社	49.0	役員の兼任等…4人
日本クリアリング サービス(株)	東京都 中央区	百万円 300	有価証券の受渡決済 等	40.0	運用サービス受託 役員の兼任等…2人
《その他の関係会社》 野村ホールディングス(株) ※4	東京都 中央区	百万円 594,492	持株会社	37.3 (30.9)	システム開発・運用サービス 受託 役員の兼任等…1人
野村アセットマネジメント(株)	東京都 中央区	百万円 17,180	投資信託委託業 投資顧問業	21.6	システム開発・運用サービス 受託 役員の兼任等…1人

- (注)1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄は、関係会社が連結子会社又は持分法適用関連会社である場合は当該関係会社の議決権に対する当社の所有割合を、その他の関係会社の場合は当社の議決権の被所有割合をそれぞれ記載しています。また、同欄の()内は、間接被所有割合を内書きで記載しています。
2. 「関係内容」欄の役員の兼任等は、関係会社が連結子会社である場合は当社取締役及び監査役の当該会社取締役又は監査役の兼任人数を、持分法適用関連会社である場合は当社役職員の当該会社取締役、執行役又は監査役の兼任、出向、転籍を含めた人数を、その他の関係会社である場合は当社取締役又は監査役への当該会社役職員の兼任、出向、転籍を含めた人数をそれぞれ記載しています。
3. ※1：平成23年4月1日をもってNR I ネットコム㈱に商号を変更しました。
4. ※2：平成23年7月1日をもって当社と合併する予定です。
5. ※3：特定子会社です。
6. ※4：有価証券報告書の提出会社です。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)の企業理念は「未来創発—Dream up the future.—」であり、「顧客の信頼を得て顧客とともに栄える」、「新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う」ことを使命としています。この企業理念に基づき、顧客ひいては社会の進むべき方向を提示(ナビゲーション)し、責任を持って実現(ソリューション)していく「ナビゲーション&ソリューション」を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて企業価値を向上させていくことを経営の目標としています。経営指標としては、事業の収益力を表す営業利益及び営業キャッシュ・フローを重視し、これらの拡大を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業経営においてIT活用は必要不可欠なものとなっており、情報サービス産業においては、その投資効果の明確化や新サービスの迅速な提供がますます求められています。また、顧客の事業が国や業種の垣根を越えて拡大する中、グローバル対応や業種を超えた機能連携の実現が、情報サービス産業における競合他社との重要な差別化要因になっています。企業における情報システムの構築・運用においては、企業自らが行う自前主義から、専門の外部業者に一部を委託するアウトソース化、さらに自身はシステムを保有せず、外部業者からサービスとしてIT機能の提供を受ける「所有から利用」への流れが加速しています。

このような事業環境の変化に対応するため、以下のような経営戦略で事業を推進していきます。

- ・金融関連分野での強みを生かし、業界横断的・市場横断的なビジネスプラットフォームによるサービスを拡大、高度化する
- ・金融関連分野向けのサービスに加え、産業関連分野において業界をリードする顧客を獲得し、サービスを提供することで、得意とする業種・業務領域を拡大する
- ・今後市場拡大が見込まれる、中国を中心とするアジアに「第二のNR I」を実現する

これらの戦略の下、生産性の向上や品質確保のほか、それを支える人材の意識改革・スキル向上を行いながら、当社グループの持続的な成長を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

この度の東日本大震災が社会全体に与える影響は非常に大きく、緩やかな回復傾向にあった国内経済も一時的な減退が予想される等、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような中、情報サービス産業においては、重要な社会インフラである情報システムを効率的・効果的に構築し、障害なく安定的にサービス提供していくことで、震災からの復興及び経済の発展に寄与することが求められています。業界横断的・市場横断的なビジネスプラットフォームとして、共同利用型サービスの拡大・高度化を迅速に進めていくほか、安定的な運用の維持・確保に努めます。現在、電力供給不足が懸念されていますが、政府等の方針に基づき、データセンター及びオフィスにおける使用電力の低減に向けた行動計画の策定・実施を行っていきます。

そして、今後、中長期的に事業成長を維持していくためには、顧客の拡大が不可欠です。当社グループの顧客は証券会社等の国内金融業が多く、業種集中による売上変動リスクを回避するという観点からも、産業関連顧客の拡大とグローバル展開が重要であると考えています。そのために、コンサルタントとシステムエンジニアが一体となって産業関連分野における顧客獲得を目指すとともに、国内顧客企業の海外展開に確実に対応できるよう中国を中心とするアジアにおいて人材採用・育成を進めていきます。さらにこれらを着実・効率的に進めるため、国内外を問わず、技術や経験、優良顧客を持つ企業との協業やM&A等、社外のリソースを活用することにも取り組んでいきます。

また、システム開発を計画どおり実施するために標準化を進めチェック体制を強化するとともに、次世代を担う人材を育成するための制度の改善、システム障害を未然に防ぐための体制強化等についても、継続的に実施していきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,055	16,757
売掛金	52,874	54,691
開発等未収収益	15,158	16,597
有価証券	44,719	79,661
商品	430	243
仕掛品	0	11
前払費用	1,821	2,332
繰延税金資産	7,267	6,825
その他	484	542
貸倒引当金	△69	△70
流動資産合計	137,744	177,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,615	68,519
減価償却累計額	△32,239	△34,120
建物及び構築物(純額)	32,376	34,398
機械及び装置	27,553	27,472
減価償却累計額	△21,333	△22,823
機械及び装置(純額)	6,220	4,648
工具、器具及び備品	26,152	25,672
減価償却累計額	△18,142	△18,788
工具、器具及び備品(純額)	8,010	6,883
土地	12,323	12,323
リース資産	764	599
減価償却累計額	△729	△402
リース資産(純額)	34	196
有形固定資産合計	58,965	58,451
無形固定資産		
ソフトウェア	64,085	53,186
ソフトウェア仮勘定	3,701	3,946
その他	532	508
無形固定資産合計	68,319	57,641
投資その他の資産		
投資有価証券	53,699	43,964
関係会社株式	※ 1,604	※ 1,265
長期貸付金	7,593	7,706
従業員に対する長期貸付金	144	114
リース投資資産	534	342
差入保証金	12,435	10,687
繰延税金資産	19,236	19,389
その他	3,211	2,971
貸倒引当金	△119	△95
投資その他の資産合計	98,339	86,346
固定資産合計	225,623	202,439
資産合計	363,368	380,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,155	22,481
1年内返済予定の長期借入金	—	2,607
リース債務	293	223
未払金	7,599	7,970
未払費用	5,743	4,498
未払法人税等	9,879	9,425
未払消費税等	2,943	1,368
前受金	4,058	5,652
賞与引当金	10,885	12,274
その他	1,637	1,658
流動負債合計	67,195	68,160
固定負債		
新株予約権付社債	49,997	49,997
長期借入金	—	9,176
リース債務	328	338
長期未払金	1,457	—
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	24,152	20,689
資産除去債務	—	595
固定負債合計	75,936	80,797
負債合計	143,131	148,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	15,017	14,993
利益剰余金	251,800	264,866
自己株式	△72,526	△72,285
株主資本合計	212,891	226,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,436	6,257
為替換算調整勘定	△2,256	△2,674
その他の包括利益累計額合計	6,179	3,582
新株予約権	1,154	1,317
少数株主持分	10	—
純資産合計	220,237	231,074
負債純資産合計	363,368	380,032

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	338,629	326,328
売上原価	245,641	233,119
売上総利益	92,988	93,209
販売費及び一般管理費	※1, ※2 52,911	※1, ※2 54,782
営業利益	40,077	38,426
営業外収益		
受取利息	365	337
受取配当金	1,036	1,139
投資事業組合運用益	1	152
その他	166	175
営業外収益合計	1,569	1,805
営業外費用		
支払利息	13	8
投資事業組合運用損	36	44
持分法による投資損失	564	11
その他	85	93
営業外費用合計	699	158
経常利益	40,947	40,073
特別利益		
投資有価証券売却益	※3 195	※3 168
貸倒引当金戻入額	—	14
特別利益合計	195	182
特別損失		
投資有価証券評価損	※4 1,036	※4 38
事務所移転費用	※4 2,777	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
特別損失合計	3,814	402
税金等調整前当期純利益	37,328	39,853
法人税、住民税及び事業税	17,402	14,864
法人税等調整額	△1,926	1,798
法人税等合計	15,476	16,663
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,190
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	1
当期純利益	21,856	23,188
少数株主利益	—	1
少数株主損益調整前当期純利益	—	23,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,178
為替換算調整勘定	—	△405
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△13
その他の包括利益合計	—	※5 △2,597
包括利益	—	※6 20,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	20,591
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,600	18,600
当期末残高	18,600	18,600
資本剰余金		
前期末残高	14,974	15,017
当期変動額		
自己株式の処分	42	△24
当期変動額合計	42	△24
当期末残高	15,017	14,993
利益剰余金		
前期末残高	240,061	251,800
当期変動額		
剰余金の配当	△10,117	△10,122
当期純利益	21,856	23,188
当期変動額合計	11,739	13,066
当期末残高	251,800	264,866
自己株式		
前期末残高	△72,753	△72,526
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	227	241
当期変動額合計	227	241
当期末残高	△72,526	△72,285
株主資本合計		
前期末残高	200,882	212,891
当期変動額		
剰余金の配当	△10,117	△10,122
当期純利益	21,856	23,188
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	270	216
当期変動額合計	12,009	13,282
当期末残高	212,891	226,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,850	8,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,585	△2,178
当期変動額合計	2,585	△2,178
当期末残高	8,436	6,257
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,158	△2,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	△418
当期変動額合計	△97	△418
当期末残高	△2,256	△2,674
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3,692	6,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	△2,597
当期変動額合計	2,487	△2,597
当期末残高	6,179	3,582
新株予約権		
前期末残高	892	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262	162
当期変動額合計	262	162
当期末残高	1,154	1,317
少数株主持分		
前期末残高	—	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△10
当期変動額合計	10	△10
当期末残高	10	—
純資産合計		
前期末残高	205,466	220,237
当期変動額		
剰余金の配当	△10,117	△10,122
当期純利益	21,856	23,188
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	270	216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,760	△2,445
当期変動額合計	14,770	10,837
当期末残高	220,237	231,074

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,328	39,853
減価償却費	30,915	30,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△23
受取利息及び受取配当金	△1,401	△1,477
支払利息	13	8
投資事業組合運用損益(△は益)	34	△107
持分法による投資損益(△は益)	564	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	364
投資有価証券売却損益(△は益)	△195	△168
投資有価証券評価損益(△は益)	1,036	38
売上債権の増減額(△は増加)	8,979	△1,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179	176
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,781	△4,305
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,824	△1,575
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,051	1,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,426	△3,462
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,594	1,745
その他	6,321	1,299
小計	77,375	62,707
利息及び配当金の受取額	1,425	1,394
利息の支払額	△13	△4
法人税等の支払額	△20,727	△15,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,060	48,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,128
定期預金の払戻による収入	6,009	330
有価証券の取得による支出	—	△19,933
有価証券の売却及び償還による収入	—	6,300
有形固定資産の取得による支出	△12,499	△9,565
有形固定資産の売却による収入	10	5
無形固定資産の取得による支出	△15,115	△10,211
無形固定資産の売却による収入	2	0
資産除去債務の履行による支出	—	△63
投資有価証券の取得による支出	△3,435	△30
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,446	6,557
関係会社株式の取得による支出	△298	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	664	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3	△1
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	44	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,175	△27,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,500	3,500
短期借入金の返済による支出	△6,500	△3,500
長期借入れによる収入	—	11,783
短期社債の発行による収入	—	9,997
短期社債の償還による支出	—	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△235	△68
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△10,112	△10,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,348	1,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,547	22,309
現金及び現金同等物の期首残高	28,228	59,775
現金及び現金同等物の期末残高	※ 59,775	※ 82,085

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社14社全てを連結しています。</p> <p>主要な連結子会社名 野村総合研究所(北京)有限公司 当連結会計年度より、エヌ・アール・アイ・ラーニングネットワーク㈱及び㈱インステクノは、全株式を売却したため連結の範囲から除外しています。NR I・B P Oサービス㈱は新たに設立したため、連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度に、エヌ・アール・アイ・ネットワークコミュニケーションズ㈱とエヌ・アール・アイ・ウェブランディア㈱は合併しました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 子会社15社全てを連結しています。</p> <p>主要な連結子会社名 野村総合研究所(北京)有限公司 新たに設立した野村総合研究所(大連)有限公司を、当連結会計年度より、連結の範囲に含めています。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 関連会社2社全てに対する投資について、持分法を適用しています。</p> <p>主要な関連会社名 エムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ㈱ 日本クリアリングサービス㈱</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司及び野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司、野村総合研究所(上海)有限公司及び野村総合研究所(大連)有限公司の3社であり、決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しています。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しています。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械及び装置 3～15年 工具、器具及び備品 3～ 6年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量若しくは見込販売収益に基づく償却方法によっています。なお、残存有効期間は原則として3年です。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、利用可能期間は最長5年です。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定率法を採用しています。また、無形リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を費用処理しています。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア及びコンサルティングプロジェクトに係る収益の認識基準 原則として工事進行基準を適用しています。この場合の進捗度の見積りは、原価比例法を用いています。なお、期末日現在未完成のプロジェクトに係る工事進行基準の適用に伴う売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>—————</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 「工事契約に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しています。当社グループ(当社及び連結子会社)は従来、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については進行基準を適用していたため、これによる当連結会計年度への影響は軽微です。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる影響はありません。 2. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円増加し、税金等調整前当期純利益は328百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は699百万円です。

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>1. 包括利益の表示について 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p> <p>2. 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について 当社は、従業員(連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。)に対する中長期的な当社企業価値向上へのインセンティブ付与及び福利厚生の拡充等により当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を平成23年3月に導入しました。 当プランは、NR I グループ社員持株会に加入する全ての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。当プランを実施するために設定されたNR I グループ社員持株会専用信託(以下「持株会信託」という)が、信託の設定後5年間にわたりNR I グループ社員持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式をあらかじめ一括して取得し、NR I グループ社員持株会の株式取得に際して当該株式を売却していきます。株価が上昇し信託終了時に持株会信託内に収益がある場合には、受益者の拠出割合に応じて金銭が分配されます。なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するために行った借入れについて保証しており、信託終了時に借入債務が残っている場合には保証契約に基づき当社が弁済することになります。 会計処理については、経済的実態を重視し、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理を採用しています。したがって、持株会信託が保有する当社株式を含む持株会信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結財務諸表に含めて計上しています。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※ 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 915百万円	※ 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 830百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,125百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>18,261百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,700百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,111百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,376百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>1,477百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,443百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>7,270百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>1,324百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,800百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,607百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	16百万円	役員報酬	1,125百万円	給与及び手当	18,261百万円	賞与引当金繰入額	3,700百万円	退職給付費用	2,111百万円	福利厚生費	3,376百万円	教育研修費	1,477百万円	不動産賃借料	4,443百万円	事務委託費	7,270百万円	旅費及び交通費	1,324百万円	器具備品費	1,800百万円	減価償却費	1,607百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>1,093百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td>19,167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>4,283百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,260百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>3,641百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>1,451百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>5,125百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>6,831百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>1,346百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,458百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,818百万円</td></tr> </table>	役員報酬	1,093百万円	給与及び手当	19,167百万円	賞与引当金繰入額	4,283百万円	退職給付費用	2,260百万円	福利厚生費	3,641百万円	教育研修費	1,451百万円	不動産賃借料	5,125百万円	事務委託費	6,831百万円	旅費及び交通費	1,346百万円	器具備品費	1,458百万円	減価償却費	1,818百万円
貸倒引当金繰入額	16百万円																																														
役員報酬	1,125百万円																																														
給与及び手当	18,261百万円																																														
賞与引当金繰入額	3,700百万円																																														
退職給付費用	2,111百万円																																														
福利厚生費	3,376百万円																																														
教育研修費	1,477百万円																																														
不動産賃借料	4,443百万円																																														
事務委託費	7,270百万円																																														
旅費及び交通費	1,324百万円																																														
器具備品費	1,800百万円																																														
減価償却費	1,607百万円																																														
役員報酬	1,093百万円																																														
給与及び手当	19,167百万円																																														
賞与引当金繰入額	4,283百万円																																														
退職給付費用	2,260百万円																																														
福利厚生費	3,641百万円																																														
教育研修費	1,451百万円																																														
不動産賃借料	5,125百万円																																														
事務委託費	6,831百万円																																														
旅費及び交通費	1,346百万円																																														
器具備品費	1,458百万円																																														
減価償却費	1,818百万円																																														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>3,561百万円</td></tr> </table>	研究開発費	3,561百万円	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table> <tr><td>研究開発費</td><td>3,564百万円</td></tr> </table>	研究開発費	3,564百万円																																										
研究開発費	3,561百万円																																														
研究開発費	3,564百万円																																														
<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 主として㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ株式の売却によるものです。</p>	<p>※3 特別利益</p> <p>投資有価証券売却益 エヌ・ティ・ティ情報開発㈱株式の売却によるものです。</p>																																														
<p>※4 特別損失</p> <p>(1) 投資有価証券評価損 主として㈱だいこう証券ビジネス株式の減損によるものです。</p> <p>(2) 事務所移転費用 横浜みなと総合センターの開設に伴うオフィスの移転によるものです。</p>	<p>※4 特別損失</p> <p>投資有価証券評価損 主として㈱セキュアヴェイル株式の減損によるものです。</p>																																														
<p>—————</p>	<p>※5 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,585百万円</td></tr> <tr><td>為替換算調整勘定</td><td>△90百万円</td></tr> <tr><td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>△7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,487百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金	2,585百万円	為替換算調整勘定	△90百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	△7百万円	計	2,487百万円																																						
その他有価証券評価差額金	2,585百万円																																														
為替換算調整勘定	△90百万円																																														
持分法適用会社に対する持分相当額	△7百万円																																														
計	2,487百万円																																														
<p>—————</p>	<p>※6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table> <tr><td>親会社株主に係る包括利益</td><td>24,343百万円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td>△4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>24,339百万円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	24,343百万円	少数株主に係る包括利益	△4百万円	計	24,339百万円																																								
親会社株主に係る包括利益	24,343百万円																																														
少数株主に係る包括利益	△4百万円																																														
計	24,339百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式	30,473,495	319	95,500	30,378,314
合計	30,473,495	319	95,500	30,378,314

(注) 自己株式の増加319株は、単元未満株式の買取りによるものです。自己株式の減少95,500株はストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権			—			1,154
合計				—			1,154

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年 5月15日 取締役会	普通株式	5,057百万円	26円	平成21年3月31日	平成21年 6月 3日
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	5,059百万円	26円	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	5,060百万円	利益剰余金	26円	平成22年3月31日	平成22年6月2日

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	225,000,000	—	—	225,000,000
合計	225,000,000	—	—	225,000,000
自己株式				
普通株式	30,378,314	29	101,000	30,277,343
合計	30,378,314	29	101,000	30,277,343

(注)1. 自己株式の増加29株は、単元未満株式の買取りによるものです。自己株式の減少101,000株はストック・オプションの行使に伴う自己株式の処分によるものです。

2. NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しており、当連結会計年度末現在6,201,500株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権			—			1,317
合計				—			1,317

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 取締役会	普通株式	5,060百万円	26円	平成22年3月31日	平成22年 6月 2日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,061百万円	26円	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会(予定)	普通株式	5,062百万円	利益剰余金	26円	平成23年3月31日	平成23年6月3日

(注) 配当金の総額には、NRIグループ社員持株会専用信託に対する配当金161百万円を含んでいません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,055百万円	現金及び預金勘定 16,757百万円
有価証券勘定 44,719百万円	有価証券勘定 79,661百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 △782百万円
	取得日から償還日までの期間が3か月を超える債券等 △13,551百万円
<u>現金及び現金同等物 59,775百万円</u>	<u>現金及び現金同等物 82,085百万円</u>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				
	コンサルティングサービス (百万円)	I Tソリューションサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,883	309,746	338,629	—	338,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	468	670	1,138	△1,138	—
計	29,352	310,416	339,768	△1,138	338,629
営業費用	29,418	270,273	299,691	△1,138	298,552
営業利益又は損失(△)	△65	40,143	40,077	0	40,077
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,685	226,803	245,488	117,879	363,368
減価償却費	440	30,475	30,915	—	30,915
資本的支出	735	28,265	29,000	—	29,000

(注)1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しています。

コンサルティングサービス……………リサーチ、経営コンサルティング、システムコンサルティング 等

I Tソリューションサービス……………システム開発・パッケージソフトの製品販売、

アウトソーシング・ビューロー・情報提供サービス、

システム機器等の商品販売 等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は118,287百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金及び投資有価証券です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める国内セグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基本的にサービス及び顧客・マーケットを基礎とした事業本部制をとっており、各事業本部がコンサルティングサービス、システム開発、運用サービス及び商品販売からなるサービスを提供しています。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした、主にサービス及び顧客・マーケット別のセグメントから構成されており、「コンサルティング」、「金融ITソリューション」、「産業ITソリューション」及び「IT基盤サービス」の4つを報告セグメントとしています。

(コンサルティング)

経営・事業戦略及び組織改革等の立案や実行を支援する経営コンサルティングのほか、IT資産の評価・診断やIT戦略の策定、システム運用のサポート等のITマネジメント全般にわたるシステムコンサルティングを提供しています。

(金融ITソリューション)

主に証券業や保険業、銀行業等の金融業顧客向けに、システムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。具体的には、各顧客に対してシステム開発やアウトソーシングサービスを提供するほか、業界標準ビジネスプラットフォームである総合証券バックオフィスシステム「THE STAR」、ホールセール証券業向け共同利用型システム「I-STAR」、資産運用会社向け共同利用型システム「T-STAR」、投信窓口販売システム「BESTWAY」及び自賠責保険共同利用型システム「e-JIBAI」等を展開しています。

(産業ITソリューション)

主に流通業、製造業及びサービス業顧客のほか、公共顧客向けにシステムコンサルティング、システム開発及び運用サービス等を提供しています。また、情報セキュリティサービスやIT基盤構築ツール等を幅広い業種の顧客に対して提供しています。

(IT基盤サービス)

主に金融ITソリューションセグメント及び産業ITソリューションセグメントに対し、データセンターの運営管理やIT基盤・ネットワーク構築等のサービスを提供しています。また、ITソリューションに係る新事業・新商品の開発に向けた研究や先端的な情報技術等に関する研究を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,945	209,032	90,965	11,391	329,334	8,964	338,299	330	338,629
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48	158	4,893	57,906	63,007	3,117	66,125	△66,125	—
計	17,993	209,191	95,859	69,298	392,342	12,082	404,425	△65,795	338,629
セグメント利益又は損失(△)	127	19,845	8,425	8,525	36,923	△467	36,456	3,621	40,077
セグメント資産	8,569	105,853	36,909	51,843	203,175	6,538	209,713	153,654	363,368
その他の項目									
減価償却費	78	15,937	3,272	9,466	28,755	510	29,265	1,650	30,915
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	80	12,242	5,608	7,081	25,012	433	25,446	3,553	29,000

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等から構成されています。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
 - (2) セグメント資産の調整額153,654百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産155,170百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,516百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンサル テイング	金融IT ソリューション	産業IT ソリューション	IT基盤 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,356	201,767	85,233	11,322	317,680	8,320	326,000	328	326,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	66	4,877	56,327	61,323	3,095	64,419	△64,419	—
計	19,409	201,833	90,111	67,649	379,003	11,415	390,419	△64,090	326,328
セグメント利益	1,217	19,429	5,770	9,230	35,647	292	35,940	2,486	38,426
セグメント資産	8,855	100,865	34,976	51,321	196,019	5,642	201,662	178,370	380,032
その他の項目									
減価償却費	69	16,127	3,607	8,399	28,204	479	28,684	1,981	30,665
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79	8,259	4,051	7,063	19,454	306	19,760	994	20,755

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発や運用サービス等を提供する子会社等から構成されています。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額に重要なものはありません。
 - (2) セグメント資産の調整額178,370百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産179,973百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△1,602百万円が含まれています。
 - (3) 減価償却費の調整額に重要なものはありません。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に重要なものはありません。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

サービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	32,966	14.1
開発・製品販売	117,075	△7.7
運用サービス	166,580	△0.3
商品販売	9,705	△39.0
合計	326,328	△3.6

2. 地域ごとの情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの有形固定資産の金額の合計額に占める国内セグメントの割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

顧客の名称	金額 (百万円)	割合 (%)	前年度比 (%)	関連する セグメント名
野村ホールディングス(株)	75,886	23.3	△12.1	金融 I Tソリューション
(株)セブン&アイ・ホールディングス	39,643	12.1	△2.4	産業 I Tソリューション 金融 I Tソリューション

(注) 原則として、主要な顧客の子会社向けの販売実績を含めています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">7,703百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">27,380百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,084百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	7,703百万円	1	年	超	27,380百万円	合			35,084百万円	<p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">7,097百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">19,215百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,312百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	7,097百万円	1	年	超	19,215百万円	合			26,312百万円
1	年	内	7,703百万円																						
1	年	超	27,380百万円																						
合			35,084百万円																						
1	年	内	7,097百万円																						
1	年	超	19,215百万円																						
合			26,312百万円																						
<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">9,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">8,800百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,938百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	9,138百万円	1	年	超	8,800百万円	合			17,938百万円	<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">9,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">合</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,072百万円</td> </tr> </table>	1	年	内	9,013百万円	1	年	超	59百万円	合			9,072百万円
1	年	内	9,138百万円																						
1	年	超	8,800百万円																						
合			17,938百万円																						
1	年	内	9,013百万円																						
1	年	超	59百万円																						
合			9,072百万円																						

(関連当事者情報)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.7 間接 31.9	コンサルティ ングサービス、I Tソリューション サービスの提供 先 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 運用サービス等 の提供 (注)2	49,211	売掛金及 び開発等 未収収益	5,237

(注)1. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高は消費税等を含んでいます。

2. システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持に係る費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

II 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	594,492	持株会社	(被所有) 直接 6.5 間接 30.9	開発・製品販売 及び運用サービ ス等の提供先 役員の兼任等 転籍1人	システム開発・ 運用サービス等 の提供 (注)2	41,037	売掛金及 び開発等 未収収益	5,149

(注)1. 取引金額は消費税等を含んでいませんが、期末残高は消費税等を含んでいます。

2. システムの開発・維持、調査研究等に係る業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持に係る費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しています。

2. 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	野村信託銀行(株) (注)1	東京都 千代田区	30,000	銀行業 信託業	—	開発・製品販売 及び運用サービ ス等の提供先 役員の兼任等 1人	資金の借入 (注)2 利息の支払 (注)2	9,283 0	長期借入金 (1年内返済予 定を含む)	9,283

(注)1. 野村信託銀行(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が議決権100.0%を直接保有しています。

2. 借入期間は5年、変動金利、半年ごとの分割返済であり、借入利率は当社の信用リスク等を勘案し決定しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	4,389	4,932
未払事業所税否認	130	136
未払事業税否認	793	767
退職給付引当金超過額	13,201	11,209
減価償却費等の償却超過額	11,189	11,485
少額固定資産費否認	321	326
進行基準調整額	606	183
その他	2,135	1,692
繰延税金資産合計	32,768	30,734
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,766	△4,252
プログラム等準備金	△274	—
固定資産圧縮積立金	△196	△244
在外子会社の留保利益に対する税効果	△27	△22
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△6,264	△4,520
繰延税金資産(△負債)の純額	26,504	26,214

(注) 繰延税金資産(△負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	7,267	6,825
固定資産－繰延税金資産	19,236	19,389
固定負債－繰延税金負債	△0	△0

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しています。

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少です。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。新株予約権付社債は、設備投資等に係る資金調達のため当社が発行したものであり、償還日は平成26年3月です。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ(当社及び連結子会社)全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保などにより、そのリスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2. 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,055	15,055	—
(2) 売掛金	52,874	52,874	—
(3) 開発等未収収益	15,158	15,158	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式 その他有価証券	84,092	84,092	—
(5) 長期貸付金	7,593	7,910	317
資産計	174,773	175,091	317
(1) 買掛金	24,155	24,155	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	47,897	△2,099
負債計	74,152	72,052	△2,099

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によつており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によつています。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	15,471
投資事業組合等への出資金 ※2	460

※1：非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式には、関連会社株式915百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,055	—	—	—
売掛金	52,874	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	6,000	5,000	—	—
長期貸付金	—	—	8,400	—
合計	73,930	5,000	8,400	—

※：開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	—	—	49,997	—	—
合計	—	—	—	49,997	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じ、短期資金は銀行借入、コマーシャルペーパー等により、長期資金は社債等発行や銀行借入により調達します。資金運用については、安全性の高い金融商品を中心に行います。デリバティブ取引については、リスクヘッジ目的に限って行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び開発等未収収益は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間はおおむね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少です。

有価証券は、主に株式、債券及び公社債投資信託であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式です。これらは、発行体等の信用リスク及び市場価格・為替・金利の変動リスクにさらされています。定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

長期貸付金は、建設協力金であり、返還日は平成29年1月です。

営業債務である買掛金は、支払までの期間はおおむね短期です。新株予約権付社債は、設備投資等に係る資金調達のため当社が発行したものであり、償還日は平成26年3月です。長期借入金は、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入に伴いNR I グループ社員持株会専用信託が借り入れたものであり、最終返済期日は平成28年4月です。変動金利であり、金利の変動リスクにさらされています。資金調達に係る流動性リスクについては、資金繰り見通しを策定し当社グループ全体の資金管理を行うほか、安定した調達先の確保等により、そのリスクを軽減しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2. 参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,757	16,757	—
(2) 売掛金	54,691	54,691	—
(3) 開発等未収収益	16,597	16,597	—
(4) 有価証券、投資有価証券及び 関係会社株式 その他有価証券	109,182	109,182	—
(5) 長期貸付金	7,706	8,106	400
資産計	204,935	205,336	400
(1) 買掛金	22,481	22,481	—
(2) 新株予約権付社債	49,997	48,797	△1,199
(3) 長期借入金 ※	11,783	11,783	—
負債計	84,261	83,061	△1,199

※：連結貸借対照表上、1年内返済予定の長期借入金2,607百万円については、長期借入金に含めています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 売掛金

売掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 開発等未収収益

開発等未収収益はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

建設協力金であり、時価はその将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 買掛金

買掛金はおおむね短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、取引所の価格によっています。

(3) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上表の「資産(4) 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式」には含まれていません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等 ※1	15,328
投資事業組合等への出資金 ※2	379

※1：非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価評価していません。なお、非上場株式等には、関連会社株式830百万円が含まれています。

※2：投資事業組合等への出資金のうち、組合財産の全部又は一部が、非上場株式など市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、その非上場株式等部分については時価評価していません。

(注)3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,757	—	—	—
売掛金	54,691	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	0	1	—
社債	18,010	3,000	—	—
その他	500	—	—	—
長期貸付金	—	—	8,400	—
合計	89,959	3,000	8,401	—

※：開発等未収収益は、回収日が確定していないため、上表には記載していません。

(注)4. 社債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
新株予約権付社債	—	—	49,997	—	—	—
長期借入金	2,607	2,556	2,505	2,452	1,663	—
合計	2,607	2,556	52,502	2,452	1,663	—

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,205	9,879	14,325
	(2) 債券			
	社債	11,084	11,014	69
	(3) その他	18	17	0
	小計	35,308	20,912	14,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,660	15,737	△76
	(2) 債券			
	社債	2,977	3,000	△22
	(3) その他	45,161	45,256	△95
	小計	63,800	63,993	△193
合計		99,108	84,906	14,202

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,335	195	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,335	195	—

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額3百万円、売却益の合計額3百万円)が含まれています。

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について 1,025百万円(その他有価証券で時価のある株式 704百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式 321百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,105	1,837	11,267
	(2) 債券			
	社債	5,512	5,503	8
	(3) その他	323	204	118
	小計	18,941	7,545	11,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,915	23,705	△790
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1	1	△0
	社債	15,537	15,574	△37
(3) その他	66,666	66,723	△57	
	小計	105,119	106,004	△884
合計		124,061	113,550	10,510

(注)1. 上表の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2. 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれています。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	225	168	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	225	168	—

(注) 上表には、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額225百万円、売却益の合計額168百万円)が含まれています。

5. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について45百万円(その他有価証券で時価のある株式36百万円、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式9百万円)の減損処理を行っています。

なお、減損処理に当たっては、時価のある有価証券については、原則として、連結決算日における時価が取得原価に比べて30%以上下落したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けています。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、退職給付信託を設定しています。

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度などを設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△61,038	△66,031
(2) 年金資産	35,849	42,808
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△25,188	△23,223
(4) 未認識数理計算上の差異	3,567	4,870
(5) 未認識過去勤務債務	△2,531	△2,336
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))	△24,152	△20,689

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注)1. 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している子会社があります。

(注)1. 同左

2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託6,669百万円が含まれています。

2. 「(2) 年金資産」には退職給付信託6,408百万円が含まれています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,558	3,927
(2) 利息費用	1,173	1,244
(3) 期待運用収益	△330	△437
(4) 数理計算上の差異の処理額	311	102
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△194	△194
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	4,518	4,642
(7) その他	1,506	1,616
計	6,024	6,259

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(注)1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。

(注)1. 同左

2. 「(7) その他」は、確定拠出型年金等への拠出額です。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	
(3) 期待運用収益率	1.5%	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を費用処理しています。	

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	243百万円
販売費及び一般管理費	289百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。なお、平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しています。

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 25人 当社子会社取締役 12人	当社取締役 7人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 25人 当社子会社取締役 12人	当社取締役 8人 当社執行役員 28人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 422,500株	普通株式 407,500株	普通株式 400,000株
付与日	平成16年6月24日	平成17年7月1日	平成18年9月11日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成16年7月 1日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月 1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成25年6月30日

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 29人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 32人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 422,500株	普通株式 96,500株	普通株式 417,500株
付与日	平成19年7月10日	平成19年7月10日	平成20年7月8日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月 1日 至 平成20年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成22年7月 1日 至 平成26年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成27年6月30日

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 33人 当社子会社取締役 7人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 95,500株	普通株式 440,000株	普通株式 102,000株
付与日	平成20年7月8日	平成21年7月15日	平成21年7月15日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成24年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成28年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	400,000	422,500	—	417,500	95,500
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	400,000	—	—	—	95,500
未確定残	—	—	—	422,500	—	417,500	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	39,000	224,500	—	—	26,500	—	—
権利確定	—	—	400,000	—	—	—	95,500
権利行使	—	—	—	—	24,000	—	71,500
失効	39,000	—	—	—	2,500	—	—
未行使残	—	224,500	400,000	—	—	—	24,000

	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	440,000	102,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	440,000	102,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権
権利行使価格(円)	2,284	2,319	3,282	3,680	1	2,650	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	1,777	—	2,115
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	865	1,030	3,619	631	2,572

	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利行使価格(円)	2,090	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	539	2,012

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
株価変動性	(注)1	37.2%	54.6%
予想残存期間	(注)2	5年	1年6か月
予想配当	(注)3	52円/株	52円/株
無リスク利率	(注)4	0.683%	0.191%

(注)1. 第12回新株予約権は、5年間(平成16年7月から平成21年7月まで)、第13回新株予約権は、1年6か月間(平成20年1月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しています。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3. 付与日における、平成22年3月期の予想年間配当額を使用しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	172百万円
販売費及び一般管理費	206百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。なお、平成19年4月1日付で1株につき5株の割合で株式の分割を行ったため、分割後の株式数、権利行使価格及び公正な評価単価を記載しています。

(1) ストック・オプションの内容

	第4回新株予約権	第6回新株予約権	第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 25人 当社子会社取締役 12人	当社取締役 8人 当社執行役員 28人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 8人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 29人 当社子会社取締役 6人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 407,500株	普通株式 400,000株	普通株式 422,500株
付与日	平成17年7月1日	平成18年9月11日	平成19年7月10日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月 1日 至 平成19年6月30日	自 平成18年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成26年6月30日

	第10回新株予約権	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員 27人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 30人 当社子会社取締役 6人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 7人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 417,500株	普通株式 95,500株	普通株式 440,000株
付与日	平成20年7月8日	平成20年7月8日	平成21年7月15日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成24年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成20年7月 1日 至 平成21年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成23年7月 1日 至 平成27年6月30日	自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成28年6月30日

	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 33人 当社子会社取締役 7人	当社取締役 9人 当社執行役員 30人 当社子会社取締役 8人	当社取締役 9人 当社執行役員・従業員(役員待遇) 32人 当社子会社取締役 8人
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 102,000株	普通株式 445,000株	普通株式 103,000株
付与日	平成21年7月15日	平成22年8月18日	平成22年8月18日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成25年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成23年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成21年7月 1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成22年7月 1日 至 平成23年6月30日	自 平成25年7月 1日 至 平成29年6月30日	自 平成23年7月 1日 至 平成24年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	—	—	422,500	417,500	—	440,000	102,000
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	422,500	—	—	—	102,000
未確定残	—	—	—	417,500	—	440,000	—
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	224,500	400,000	—	—	24,000	—	—
権利確定	—	—	422,500	—	—	—	102,000
権利行使	—	—	—	—	24,000	—	77,000
失効	224,500	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	400,000	422,500	—	—	—	25,000

	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	445,000	103,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	445,000	103,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	第4回 新株予約権	第6回 新株予約権	第8回 新株予約権	第10回 新株予約権	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利行使価格(円)	2,319	3,282	3,680	2,650	1	2,090	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	2,056	—	1,823
付与日における公正な評価単価(円)	—	865	1,030	631	2,572	539	2,012

	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
権利行使価格(円)	2,010	1
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	284	1,534

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

		第14回 新株予約権	第15回 新株予約権
株価変動性	(注)1	37.8%	27.6%
予想残存期間	(注)2	4年10か月	1年4か月
予想配当	(注)3	52円/株	52円/株
無リスク利率	(注)4	0.285%	0.126%

(注)1. 予想残存期間に対応する直近期間の株価実績に基づき算定しています。

2. 合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

3. 付与日における、平成23年3月期の予想年間配当額を使用しています。

4. 予想残存期間に対応する期間の、国債の利回りを使用しています。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積りを行っています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125.63円	1株当たり純資産額	1,179.92円
1株当たり当期純利益金額	112.32円	1株当たり当期純利益金額	119.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.81円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	112.21円

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	220,237	231,074
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,165	1,317
(うち新株予約権)	(1,154)	(1,317)
(うち少数株主持分)	(10)	(-)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)	219,071	229,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計 年度末の普通株式の数(千株)※	194,621	194,722

※：NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	21,856	23,188
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	21,856	23,188
普通株式の期中平均株式数 (千株)※1	194,586	194,676
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,968	11,971
(うち新株予約権付社債)※2	(11,836)	(11,836)
(うち新株予約権)	(131)	(134)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	(1) 第3回新株予約権 0株 (平成21年6月30日権利行使期間満了) (2) 第4回新株予約権 224,500株 (3) 第6回新株予約権 392,500株 (4) 第8回新株予約権 415,000株 (5) 第10回新株予約権 417,500株 (6) 第12回新株予約権 440,000株	(1) 第4回新株予約権 0株 (平成22年6月30日権利行使期間満了) (2) 第6回新株予約権 367,500株 (3) 第8回新株予約権 415,000株 (4) 第10回新株予約権 417,500株 (5) 第12回新株予約権 440,000株 (6) 第14回新株予約権 445,000株

※1：NRIグループ社員持株会専用信託が保有する当社株式を自己株式に含めて計算しています。

※2：第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成23年3月30日付で転換価額を4,224円から4,222円90銭に変更したため、変更日以降は変更後の転換価額を用いて計算しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

当年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しています。生産実績、受注状況及び販売実績の「前年度比」は、当会計基準適用後のセグメントに組み替えた前年度の金額に対する増減率を表示しています。

① 生産実績

当年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	10,737	△1.2
金融ITソリューション	147,226	△6.7
産業ITソリューション	65,877	△4.2
IT基盤サービス	50,057	△4.4
その他	7,468	△10.8
セグメント計	281,366	△5.6
調整額	△65,369	—
合計	215,997	△6.2

(注)1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

2. 外注実績及び当該外注実績の生産実績に占める割合は次のとおりです。なお、中国企業への外注実績の割合は、当該外注実績の総外注実績に占める割合です。

	前年度		当年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
外注実績	109,825	47.7	101,156	46.8	△7.9
うち、中国企業への外注実績	13,548	12.3	12,255	12.1	△9.5

② 受注状況

セグメントごとの受注状況(外部顧客からの受注金額)は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	20,319	18.7	2,408	66.2
金融ITソリューション	191,892	△10.7	110,462	△8.2
産業ITソリューション	81,598	△11.2	47,475	△7.1
IT基盤サービス	11,038	△15.7	6,999	△3.9
その他	8,055	△5.1	1,940	△23.9
合計	312,903	△9.4	169,286	△7.4

(注)1. 金額は販売価格によっています。

2. 継続的な役務提供サービスや利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各年度末時点で翌年度の売上見込額を受注額に計上しています。

③ 販売実績

イ. セグメント別販売実績

当年度におけるセグメントごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティング	19,356	7.9
金融ITソリューション	201,767	△3.5
産業ITソリューション	85,233	△6.3
IT基盤サービス	11,322	△0.6
その他	8,648	△7.0
合計	326,328	△3.6

ロ. 主な相手先別販売実績

当年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

	前年度		当年度		前年度比 (%)
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
野村ホールディングス(株)	86,335	25.5	75,886	23.3	△12.1
(株)セブン&アイ・ホールディングス	40,599	12.0	39,643	12.1	△2.4

(注) 原則として、相手先の子会社向けの販売実績を含めています。また、リース会社等を経由した販売については、最終的にサービス等の提供を受けた顧客向けの販売実績を含めています。

ハ. サービス別販売実績

当年度におけるサービスごとの販売実績(外部顧客への売上高)は次のとおりです。

サービスの名称	金額 (百万円)	前年度比 (%)
コンサルティングサービス	32,966	14.1
開発・製品販売	117,075	△7.7
運用サービス	166,580	△0.3
商品販売	9,705	△39.0
合計	326,328	△3.6

従業員の状況

① 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンサルティング	810	[75]
金融ITソリューション	2,340	[604]
産業ITソリューション	1,457	[259]
IT基盤サービス	959	[508]
その他	411	[87]
全社(共通)	617	[113]
合計	6,594	[1,646]

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者111人は含まれていません。
2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

② 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,560 [1,429]	37.5	11.7	10,506

- (注)1. 従業員数は就業人員であり、当社から社外への出向者498人は含まれていません。
2. [] 内には、派遣社員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

③ 資格取得者の状況

(平成23年3月31日現在)

	資格取得者数(人)
情報処理技術者	
システム監査技術者	252
ITストラテジスト	85
プロジェクトマネージャ	460
システムアーキテクト	701
ネットワークスペシャリスト	754
データベーススペシャリスト	431
ITサービスマネージャ	244
情報セキュリティスペシャリスト	438
証券アナリスト	213

- (注)1. 情報処理技術者は、経済産業大臣の指定試験機関である独立行政法人情報処理推進機構が実施している資格試験です。
2. 証券アナリストは、公益社団法人日本証券アナリスト協会が実施している資格試験です。
3. 資格取得者には、当社から社外への出向者を含んでいます。